

レンタカー単価貸借契約書（案）

借受人及び貸渡人は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によりレンタカーの単価貸借契約を締結する。

この契約の証として本書2通を作成し、双方記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和 8 年 月 日

借受人 住所 熊本市西区京町本丁2番7号
氏名 支出負担行為担当官
九州森林管理局長 ○○ ○○ 印

貸渡人 住所 ○○○○○
氏名 ○○○○○
○○○○ ○○○○ 印

（契約の主要事項）

第1条 この契約の主要事項は次のとおりとする。

- (1) 予定数量及び単価 別紙内訳書のとおり
- (2) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (3) 履行場所 九州森林管理局
(〒860-0081 熊本市西区京町本丁2番7号)
- (4) 支払場所 九州森林管理局
- (5) 契約保証金 免除

（給付の方法）

第2条 貸渡人は契約期間中、借受人の交付する注文書に基づきレンタカーを整備のうえ借受人の指定する場所で引渡しするものとする。

（権利義務の譲渡等）

第3条 貸渡人は、この契約により生ずる権利又は義務を書面による借受人の承諾を得ずに第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会法（昭和28年法律第196号）に基づき設立された信用保証協会法（昭和28年法律第196号）に基づき設立された信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社、信託業法（平成16年法律第154号）第2条第2項に規定する信託会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

- 2 貸渡人がこの契約により行うこととされたすべての給付を完了する前に、前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行い、借受人に対して民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行った場

合、借受人は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。

- (1) 借受人は、貸渡人に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し又は譲渡対象債権金額を軽減する権利を保留すること。
 - (2) 貸渡人から売掛債権を譲り受けた者（以下「譲受人」という。）は、譲渡対象債権を前項ただし書に規定する者以外の者への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属及び行使を害すべきことを行わないこと。
 - (3) 借受人は、貸渡人による売掛債権の譲渡後も、貸渡人との協議のみにより、納地の変更、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことがあり、この場合、譲受人は異議を申し立てない者とし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、もっぱら貸渡人と譲受人の間の協議により決定されなければならないこと。
- 3 前項の場合において、譲受人が借受人に対して債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知又は民法第467号若しくは同項に規定する承諾の依頼を行った場合についても同様とする。
- 4 第1項ただし書に基づいて貸渡人が第三者に売掛債権の譲渡を行った場合においては、借受人が行う弁済の効力は、借受人が予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2に基づき、センター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生ずるものとする。

（ 危 険 負 担 ）

第4条 借受人はレンタカーを棄損し、または滅失したときは、相当の対価をもって弁償しなければならない。

ただし、不可抗力による場合の損害額については、この限りでない。

（ 修 繕 ）

第5条 借受人の責に帰する場合を除き、レンタカー修繕に要する費用は貸渡人の負担とする。

ただし、軽微な修繕については借受人の負担とする。

（ 検 査 ）

第6条 貸渡人は履行するレンタカーを納入したときは借受人に通知して検査を受ける。

また、借受人はレンタカーを返納するときは、貸渡人の確認を受ける。

（ 料 金 の 支 払 い ）

第7条 貸渡人は、毎月末日をもって締切り、適法な支払請求書を借受人に提出して支払いを受けるものとする。

2 借受人は前項の支払請求書を受領した日から30日以内に代金を支払わなければならない。

3 借受人が前項の期間内に代金を支払わないときには、借受人はその期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、当該代金に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示に基づき、財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を遅延利息として貸渡人に支払うものとする。

ただし、100円未満の端数は切捨て、総額が100円未満の場合は支払を要しない。

（ 履 行 遅 延 違 約 金 ）

第8条 貸渡人は、2条第1項に定める、レンタカー賃貸借業務を怠った場合は、レンタカー依頼期限の翌日から起算して当該依頼を完了した日までの日数に

応じ、当該費に相当する金額に対し、年5.00%の割合をもって計算した金額を違約金として借受人に支払うものとする。

(再委託の制限)

- 第9条 貸渡人は、この委託事業達成のため、委託事業の一部を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再委託」という。）を必要とするときは、あらかじめ借受人の承認を得なければならない。
- 2 貸渡人は前項の再委託の承認を受けようとするときは、当該第三者の氏名又は名称、住所、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を借受人に提出しなければならない
- 3 貸渡人は、前項の書面に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ借受人の承認を得なければならない。
- 4 貸渡人は委託事業達成のため、再々委託は又は再々請負（再々委託又は再々請負以降の委託又は請負を含む以下同じ。）を必要とするときは、再々委託又は再々請負の相手方の氏名又は名称、住所及び業務の範囲を記載した書面を、第1項の承認の後、速やかに借受人に届け出なければならない。
- 5 貸渡人は再委託の変更に伴い再々委託又は再々請負の相手方又は業務の範囲を変更する必要がある場合には、第3項の変更の承認の後、速やかに前項の書面を変更し、借受人に届け出なければならない。
- 6 借受人は第二項の書面の届出を受けた場合において、この契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、貸渡人に対し必要な報告を求めることができる。
- 7 再委託する業務が委託業務を行う上で発生する事務的業務であって、再委託する金額が第1条に規定する委託費の限度額50パーセント以下であり、かつ、100万円以下である場合には、軽微な再委託として前各項の規定は、適用しない。

(談合等の不正行為に係る解除)

- 第10条 借受人は、この契約に関し、貸渡人が次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することが出来る。
- (1) 公正取引委員会が、貸渡人又は貸渡人の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (2) 貸渡人又は貸渡人の代理人（貸渡人又は貸渡人の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の3若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。
- 2 貸渡人は、この契約に関して、貸渡人又は貸渡人の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに当該処分等に係る関係書類を借受人に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

- 第11条 貸渡人は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、借受人が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、年間予定金額金額の100分の10に相当する額を違約金として借受人が指定する期日

までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、貸渡人又は貸渡人の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき又は同法66条第4項の規定による審決において、同法の規定に違反する行為があった旨が明らかにされたとき。
- (2) 公正取引委員会が、貸渡人又は貸渡人の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき又は同法66条第4項の規定による審決において、同法の規定に違反する行為があった旨が明らかにされたとき。
- (3) 公正取引委員会が、貸渡人又は貸渡人の代理人に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (4) 貸渡人又は貸渡人の代理人（貸渡人又は貸渡人の代理人が法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）に係る刑法第96条の3若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 貸渡人は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として借受人が指定する期日まで支払わなければならない。

- (1) 前項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の2第7項の規定の適用があるとき。
- (2) 前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、貸渡人又は貸渡人の代理人（貸渡人又は貸渡人の代理人が法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- (3) 貸渡人が借受人に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 貸渡人は、契約の履行を理由として、前二項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、借受人に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、借受人がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

（契約解除）

第12条 この契約は借受人、貸渡人協議のうえ解除し、または変更することができる。

（契約外の事項）

第13条 この契約に定めていない事項については必要に応じて借受人、貸渡人協議のうえ定めるものとする。

（紛争の解決方法）

第14条 この契約について紛争を生じたときは第三者の斡旋により解決するものとする。

（暴力団排除に関する特約条項）

第15条 別紙「暴力団排除に関する特約条項」のとおり。

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 借受人(発注者をいう。以下同じ。)は、貸渡人(契約の相手方をいう。以下同じ。)が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 借受人は、貸渡人が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 貸渡人は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 貸渡人は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を再請負人等(再請負人(再請負が数次にわたるときは、全ての再請負人を含む。))、受任者(再委任以降の全ての受任者を含む。))及び再請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)としないことを確約する。

(再請負契約等に関する契約解除)

第4条 貸渡人は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者(再請負人等)との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 借受人は、貸渡人が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者(再請負人等)との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第5条 借受人は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより貸渡人に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

い。

- 2 貸渡人は、借受人が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、借受人に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（不当介入に関する通報・報告）

- 第6条 貸渡人は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

レンタカー単価貸借契約仕様書

- 1 R V 車（4WD）は山道や林道を走る関係で、地上高は最低 180mm 以上を有すること。
- 2 納車期限は、原則使用前日の 1 7 : 0 0 までとする。
- 3 点検の結果不良箇所を発見したときは、直ちに補修を行い、軽微な補修の範囲を超える場合は、借受人に申し出てその指示に従うものとする。
- 4 注文車両は、確実に納車できること。
- 5 冬季用タイヤ（スタッドレス又はチェーン）装備車を納車できること。

別紙

内 訳 書

| 種類 | 規 格 | 時 間 | 予定数量 (台数) | 契約単価 (円：税抜) | 金額（円：税抜） |
|-----------------|-----------------------|--------|--------------|----------------|----------|
| ワンボックス | 8人乗り | 8 | 25 | | |
| ワンボックス | 10人乗り | 8 | 30 | | |
| ワンボックス (送迎用) | 7人乗り以上 (ハイグレードタイプ) | 8 | 5 | | |
| R V車 | 4WD | 8 | 10 | | |
| 普通乗用車 | 1000cc～1500cc | 8 | 5 | | |
| 軽トラック | 660cc 以下 | 8 | 1 | | |
| 冬季用タイヤ装着 使用料 | スタットレス又は チェーン | 8 | 5 | | |
| 小計 | | | | | |
| 消費税額及び地方消費税額 | | | | | |
| 合計（年 間 予 定 金 額） | | | | | |

※契約期間中、借受人の発注する数量が予定数量を増減することがあっても、貸渡人は異議を申立てないものとする。